

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	10,687,380	11,483,009	21,329,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,951	655,959	84,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	351,436	498,628	372,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,774,002	2,145,573	4,117,499
純資産額 (千円)	39,383,883	38,941,993	37,040,385
総資産額 (千円)	52,699,967	52,273,469	50,161,570
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	14.45	20.50	15.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	74.5	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,374	660,864	1,447,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,307	728,396	850,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,378	663,286	354,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,311,884	10,236,584	10,632,504

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.22	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第108期第2四半期連結累計期間及び第108期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済は各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られた一方、その他の地域では持ち直しの動きが緩やかになりました。米国経済は、消費の増加や設備投資の持ち直しを背景に、景気の着実な回復が続きました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、設備投資など一部に改善の遅れが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの市場縮小が続いた一方、レンズ交換式タイプは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、回復傾向となりました。また、エレクトロニクス事業の関連市場において、露光装置はFPD向けの需要が好調に推移したほか、半導体向けの需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、FPD露光装置向けを中心に極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの需要が増加したことから、11,483百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面では、生産性の改善に努めたことなどから、売上総利益は3,081百万円（同20.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより、2,701百万円（同9.0%増）となり、営業利益は379百万円（同345.5%増）となりました。経常利益は、営業外費用として持分法による投資損失を計上した一方、営業外収益として在外子会社の円建て債務に係る為替換算益を計上したことなどにより、655百万円（前年同期は158百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として子会社清算益を計上したことにより、498百万円（前年同期は351百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことから、7,292百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面では、たな卸資産の未実現利益消去額が増加したものの、生産性の改善活動に努めた結果、営業利益は151百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、一部新製品の立ち上げが遅れたものの、FPD露光装置向けを中心に、極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの販売が好調に推移したほか、光通信機器用ガラス素材の販売も増加したことから、4,190百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面では、販売が増加する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は228百万円（同58.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,273百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。これは主に、電子記録債権や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,190百万円(同3.1%増)となりました。これは、現金及び預金が減少した一方、電子記録債権やたな卸資産のうち仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,083百万円(同5.5%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,475百万円(同15.3%減)となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,856百万円(同36.3%増)となりました。これは、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,941百万円(同5.1%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ395百万円減少し、10,236百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は660百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が665百万円となったものの、売上債権の増加による支出635百万円や為替差益104百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は728百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出559百万円があったものの、定期預金の払戻による収入666百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は663百万円(前年同期は386百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金の減少による支出400百万円や配当金の支払額243百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は451百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.5
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.4
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	926	3.6
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	303	1.2
松田健太郎	富山県富山市	210	0.8
計	-	18,847	74.1

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71千株が含まれております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	926千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	303千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,200	243,222	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,933	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山 1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	10,737,139
受取手形及び売掛金	5,878,002	2 6,052,321
電子記録債権	111,270	2 773,088
商品及び製品	1,859,806	1,838,431
仕掛品	4,970,144	5,157,538
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,324,514
短期貸付金	275,000	-
繰延税金資産	36,144	91,838
その他	321,024	276,968
貸倒引当金	54,638	61,455
流動資産合計	26,384,878	27,190,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	13,045,317
減価償却累計額	6,908,901	7,313,223
建物及び構築物(純額)	5,624,705	5,732,093
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,223,887
減価償却累計額	12,777,051	13,336,852
機械装置及び運搬具(純額)	3,913,901	3,887,034
工具、器具及び備品	10,891,269	10,953,316
減価償却累計額	2,361,933	2,448,607
工具、器具及び備品(純額)	8,529,335	8,504,708
土地	300,903	308,303
建設仮勘定	179,182	412,036
有形固定資産合計	18,548,028	18,844,176
無形固定資産	88,718	81,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,270,708
長期貸付金	-	275,000
退職給付に係る資産	116,637	125,045
繰延税金資産	150,886	162,885
その他	308,771	323,506
投資その他の資産合計	5,139,944	6,157,146
固定資産合計	23,776,691	25,083,083
資産合計	50,161,570	52,273,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	² 1,073,896
電子記録債務	654,703	² 831,086
短期借入金	5,146,221	3,456,663
リース債務	172,277	166,283
未払法人税等	84,414	126,846
繰延税金負債	39,833	37,040
賞与引当金	526,969	459,051
役員賞与引当金	44,976	41,514
未払金	815,606	914,615
その他	336,060	368,175
流動負債合計	8,825,597	7,475,172
固定負債		
長期借入金	685,163	2,048,347
リース債務	914,713	834,128
繰延税金負債	807,769	1,024,792
退職給付に係る負債	1,493,522	1,529,531
役員株式給付引当金	12,597	18,896
環境対策引当金	28,756	28,756
資産除去債務	87,153	111,048
その他	265,910	260,800
固定負債合計	4,295,587	5,856,302
負債合計	13,121,184	13,331,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	24,726,133
自己株式	1,488,935	1,488,935
株主資本合計	36,768,320	37,022,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,268,474
為替換算調整勘定	505,484	633,871
退職給付に係る調整累計額	1,019,373	983,335
その他の包括利益累計額合計	272,065	1,919,010
純資産合計	37,040,385	38,941,993
負債純資産合計	50,161,570	52,273,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	10,687,380	11,483,009
売上原価	8,124,249	8,401,664
売上総利益	2,563,130	3,081,345
販売費及び一般管理費	2,477,905	2,701,694
営業利益	85,224	379,650
営業外収益		
受取利息	22,510	20,138
受取配当金	67,958	68,838
受取地代家賃	5,041	4,978
固定資産売却益	67,917	427
為替差益	-	140,410
その他	151,634	96,265
営業外収益合計	315,063	331,059
営業外費用		
支払利息	22,227	16,115
為替差損	330,145	-
持分法による投資損失	173,735	35,395
その他	33,131	3,240
営業外費用合計	559,239	54,751
経常利益又は経常損失()	158,951	655,959
特別利益		
子会社清算益	-	9,299
特別利益合計	-	9,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,951	665,258
法人税等	192,485	166,629
四半期純利益又は四半期純損失()	351,436	498,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	351,436	498,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	351,436	498,628
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	448,108	471,550
為替換算調整勘定	859,034	1,040,901
退職給付に係る調整額	35,989	36,037
持分法適用会社に対する持分相当額	151,411	98,454
その他の包括利益合計	1,422,565	1,646,944
四半期包括利益	1,774,002	2,145,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774,002	2,145,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,951	665,258
減価償却費	753,937	776,785
持分法による投資損益(は益)	173,735	35,395
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	270	1,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,544	31,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	257,922	-
長期未払金の増減額(は減少)	277,290	5,109
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,298	6,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,199	6,706
賞与引当金の増減額(は減少)	116,900	83,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,061	4,771
環境対策引当金の増減額(は減少)	4,826	-
資産除去債務の増減額(は減少)	1,113	23,894
受取利息及び受取配当金	90,469	88,977
支払利息	22,227	16,115
為替差損益(は益)	273,670	104,169
子会社清算損益(は益)	-	9,299
固定資産除却損	20,235	2,591
固定資産売却損益(は益)	64,460	427
投資有価証券売却損益(は益)	-	432
売上債権の増減額(は増加)	92,633	635,377
たな卸資産の増減額(は増加)	124,800	219,917
仕入債務の増減額(は減少)	17,366	127,227
その他	341,531	217,062
小計	987,108	754,975
利息及び配当金の受取額	85,441	85,675
利息の支払額	21,204	17,994
保険金の受取額	110,693	-
法人税等の支払額	269,664	161,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,374	660,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	437,212	852,182
定期預金の払戻による収入	10,011	666,648
投資有価証券の売却による収入	-	32,680
有形固定資産の取得による支出	1,086,911	559,149
有形固定資産の売却による収入	307,299	611
無形固定資産の取得による支出	5,230	11,023
子会社の清算による収入	164,502	9,299
長期貸付金の回収による収入	185,000	-
その他	24,766	15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,307	728,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	400,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	306,504	1,633,302
セール・アンド・リースバックによる収入	1,113,733	-
割賦債務の返済による支出	47,289	86,579
配当金の支払額	363,560	243,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,378	663,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	416,437	334,899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,991	395,920
現金及び現金同等物の期首残高	11,336,876	10,632,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,311,884	10,236,584

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	11,251千円	-千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	-千円	18,504千円
電子記録債権	-	10,825
支払手形	-	25,114
電子記録債務	-	17,699

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
給与手当	540,768千円	559,992千円
賞与引当金繰入額	123,876	134,506
役員賞与引当金繰入額	28,678	41,186
役員退職慰労引当金繰入額	881	-
役員株式給付引当金繰入額	6,298	6,298
退職給付費用	57,631	82,273
貸倒引当金繰入額	425	4,762
研究開発費	383,276	451,575
環境対策引当金繰入額	4,826	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	12,201,646千円	10,737,139千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	889,762	500,555
現金及び現金同等物	11,311,884	10,236,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,881	15	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当金5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	243,965	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(注) 平成29年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金711千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,317,017	3,370,362	10,687,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,317,017	3,370,362	10,687,380
セグメント利益又は損失()	58,260	143,485	85,224

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計(注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,946	4,190,063	11,483,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,292,946	4,190,063	11,483,009
セグメント利益	151,622	228,028	379,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円45銭	20円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	351,436	498,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	351,436	498,628
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間17,189株、当第2四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月12日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。